

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 吉人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	9,873,965	11,338,821	13,864,433
経常利益 (千円)	494,290	354,232	551,517
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	406,158	259,962	573,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,506	261,972	566,346
純資産額 (千円)	4,435,219	3,560,443	3,361,085
総資産額 (千円)	7,941,331	6,979,226	7,264,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.85	31.15	51.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	51.0	46.2

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.40	5.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限や海外からの入国制限が緩和されたことなどにより、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替の変動、世界的なインフレの進行とそれを抑制するための金融引き締めによる世界経済の減速懸念などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する、音楽・エンタテインメント業界においては、各種サービスのデジタルシフトが急速に進み、定額サブスクリプションの音楽配信やライブ・イベント動画配信の普及・定着により、コンテンツのデジタル配信市場が堅調な成長を続けるとともに、デジタルプラットフォームの普及により、グローバルに向けたコンテンツ提供が容易となってきました。一方で、ライブ・イベント市場については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により回復が遅れていましたが、足下では、集客制限の緩和に伴い、十分な感染対策を行った上で、ライブ・イベント再開の動きが徐々に活発化しており、公演回数、動員数ともに回復の兆しを見せております。

このように社会・経済環境が急速に変化する中、当社グループでは、アーティスト・クリエイターに向けたデジタルを中心とするソリューションの提供や、ユーザー・ファンに向けたライブ・イベント等コンテンツを通じた感動の提供による事業成長を目指すべく、2022年5月13日に、当社グループの中期経営計画「Daylight 2024」

(2022～2024年度)を公表いたしました。本中期経営計画において、当社グループの事業セグメントを「メディアセグメント」、「ライブ・コンテンツセグメント」、「ソリューションセグメント」の3セグメントに再編するとともに、市場が縮小傾向にある既存の有料放送事業を中心とした「メディアセグメント」の収益を守りつつ、「ライブ・コンテンツセグメント」と「ソリューションセグメント」を成長の重点領域として事業収益の拡大を目指す方針を示すとともに、今後3年間の当社グループの方向性や収益目標を掲げました。2023年3月期からの3カ年、本中期経営計画のもと、事業の成長と企業価値向上の実現に向け、事業計画を推進してまいります。

当第3四半期連結会計期間においては、2022年12月1日に、当社グループの㈱セツプが㈱Qconceptと共同で、音楽ライブ映像向けのリアルタイムARグラフィックシステム「instrack」を開発したことを発表いたしました。

「instrack」は、AI技術を用いてカメラ映像内のAR演出に利用可能な情報を検出・解析し、リアルタイムでカメラ映像にARグラフィックを合成することができるシステムで、既存の映像制作にも手軽に導入することができることから、生放送・生配信など、当社グループ内外の様々な場面での利用を見込んでおります。

また、2022年12月25日には、当社グループのインフィニア㈱の運営するエンターテインメントカフェ「あっとほおむカフェ」が、2023年3月に国内10店舗目、大阪では3店舗目となる新店舗「あっとほおむカフェ大阪本店3F」をオープンすることを発表いたしました。2019年6月に大阪進出1号店を開店して以来、多くのお客様に来店いただき、今後、インバウンド需要など、さらに需要の増加が見込まれることから、新店舗をオープンすることといたしました。引き続き、既存ビジネスの拡大とともに、新技術も用いた新たなサービスの開発にも注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、コロナ禍で大きな影響を受けたライブイベントや店舗ビジネスが回復軌道に入ったことなどを受け、売上高は11,338,821千円と前年同期比1,464,856千円増(同14.8%増)、営業損益は営業利益167,795千円と前年同期比120,807千円増(同257.1%増)、と前年同期比で増収増益となりました。一方で助成金収入が減少したことにより、経常損益は経常利益354,232千円と前年同期比140,057千円減(同28.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純利益259,962千円と前年同期比146,196千円減(同36.0%減)と、前年同期比で減益となりました。

当社グループの最近5ヵ年の第3四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日
売上高(千円)	11,163,430	12,312,091	8,624,622	9,873,965	11,338,821
営業利益又は営業損失() (千円)	231,611	183,482	265,943	46,988	167,795
経常利益又は経常損失() (千円)	244,987	219,267	107,290	494,290	354,232
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	157,060	157,217	221,760	406,158	259,962
売上高経常利益率(%)	2.2	1.8	1.2	5.0	3.1

(セグメント区分の変更)

当社は、『中期経営計画「Daylight 2024」(2022~2024年度)』にて開示した内容通り、本年度より報告セグメントの変更を行っております。また、各セグメントの主な事業内容は下記の通りとなります。

報告セグメント	主な事業内容
メディア	<ul style="list-style-type: none"> ・有料放送事業：「スペースシャワーTV」及び「スペースシャワーTVプラス」の運営 ・オンデマンド事業：「スペースシャワーオンデマンド」の運営 ・映像制作事業：音楽ライブの映像収録やプロモーションビデオの映像制作等
ライブ・コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業：「Sweet Love Shower」等の主催イベントの企画運営 ・ライブハウス事業：ライブハウス「WWW」「WWWX」の運営 ・マネジメント事業：当社所属アーティストのマネジメント ・エージェンツ事業：アーティストのプロデュース・サポートなど ・アライアンス事業：協賛広告の獲得や他社とのコンテンツの共同制作など ・エンターテイメントカフェ事業：「あっとほおむカフェ」の運営
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・ディストリビューション事業：音楽配信やパッケージを通じた楽曲等の流通 ・ファンクラブ事業：アーティスト等のファンクラブ/ファンサイトの運営 ・EC/MD事業：グッズの企画制作やECサイト「スペシャストア」の運営

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更するとともに、報告セグメントへの管理コストの配賦方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分方法及び新しい配賦方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

メディア セグメント

有料放送事業において、番組販売売上が減少したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。映像制作事業においては、ライブの映像収録案件等の受注が増加したものの助成金収入が減少したことにより、前年同期比で増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,666,487千円と前年同期比297,526千円減(同7.5%減)となり、セグメント損益(経常損益)につきましてはセグメント利益(経常利益)337,970千円と前年同期比51,244千円減(同13.2%減)と、減収減益となりました。

当セグメントの最近2カ年の第3四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日
売上高		
外部顧客への売上高	3,964,013	3,666,487
セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,275	29,370
計	3,977,288	3,695,857
セグメント利益	389,215	337,970

ライブ・コンテンツ セグメント

ライブハウス事業やエンターテインメントカフェ事業など店舗ビジネスにおいては、コロナ禍からの回復傾向が続いたことにより、前年同期比で増収増益となりました。また、イベント事業においては、当第1四半期連結会計期間に開催した、投資フェーズにある新たな大型イベント「SWEET LOVE SHOWER SPRING 2022」や「POP YOURS」の立ち上げに伴い、コスト負担が増加したものの、2022年8月に当社主催の夏の野外音楽フェス「SWEET LOVE SHOWER 2022」を3年ぶりに開催できたことから、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、売上高は4,426,667千円と前年同期比1,337,463千円増（同43.3%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント利益（経常利益）114,004千円と前年同期比53,690千円増（同89.0%増）と、増収増益となりました。

当セグメントの最近2カ年の第3四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日
売上高		
外部顧客への売上高	3,089,203	4,426,667
セグメント間の内部売上高又は 振替高	343,868	452,316
計	3,433,072	4,878,983
セグメント利益	60,314	114,004

ソリューション セグメント

ディストリビューション事業において、音楽配信売上が増加したものの、音楽配信の運営体制強化に向け、人員の再配置に伴う人件費等の固定費や配信システムの運用コストが増加したことなどにより、前年同期比で増収減益となりました。また、ファンクラブ事業において、受託案件が減少したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、売上高は3,245,667千円と前年同期比424,919千円増（同15.1%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント損失（経常損失）104,201千円と前年同期比144,192千円減（前年同期はセグメント利益（経常利益）39,991千円）と、増収減益となりました。

当セグメントの最近2カ年の第3四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日
売上高		
外部顧客への売上高	2,820,747	3,245,667
セグメント間の内部売上高又は 振替高	100,528	7,927
計	2,921,276	3,253,594
セグメント利益又はセグメント損 失()	39,991	104,201

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に仕掛品が81,139千円、その他流動資産が169,887千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が294,777千円、投資有価証券が100,621千円、繰延税金資産が146,616千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ285,680千円減少し、6,979,226千円となりました。

負債は、主に未払金が100,469千円、その他固定負債が101,383千円増加した一方で、買掛金が318,049千円、未払法人税等が50,523千円、その他流動負債が203,357千円、役員退職慰労引当金が100,998千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ485,038千円減少し、3,418,783千円となりました。

純資産は、自己株式の消却により自己株式が1,038,011千円減少した一方で資本剰余金が同額減少しました。また、譲渡制限付株式報酬付与のため自己株式を処分したことにより主に自己株式が20,347千円減少し、利益剰余金が176,848千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ199,357千円増加し、3,560,443千円となりました。

当社グループの最近4カ年の連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
総資産	8,029,158	7,811,162	7,159,093	7,264,907	6,979,226
負債	3,586,636	3,414,628	3,066,427	3,903,822	3,418,783
純資産	4,442,522	4,396,533	4,092,666	3,361,085	3,560,443

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前期の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に、設備投資やシステム投資等によるものであります。また、株主還元につきましては、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。

当社グループは、有料放送事業や音楽デジタルディストリビューション事業をはじめとする既存事業により、事業運営上必要なキャッシュ・フローを安定的に確保し、それを原資として新規事業の資金を賄うことや、株主還元を実施することを基本方針としており、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当第3四半期連結会計期間末時点の借入金はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,811,354	8,811,354	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,811,354	8,811,354	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	8,811,354	-	100,000	-	977,579

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 449,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,500	83,595	-
単元未満株式	普通株式 2,054	-	-
発行済株式総数	8,811,354	-	-
総株主の議決権	-	83,595	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スペースシャワーネットワーク	東京都港区六本木三丁目16番35号	449,800	-	449,800	5.10
計	-	449,800	-	449,800	5.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,394	2,021,840
受取手形及び売掛金	2,302,968	2,008,190
商品	39,249	56,676
仕掛品	136,640	217,779
貯蔵品	7,725	11,131
その他	174,270	344,158
貸倒引当金	64,725	50,072
流動資産合計	4,593,523	4,609,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,162,065	1,172,628
機械装置及び運搬具	17,487	17,487
工具、器具及び備品	741,315	745,447
土地	52,640	52,640
リース資産	85,070	85,070
建設仮勘定	2,662	18,995
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,105,717	1,217,763
有形固定資産合計	955,523	874,506
無形固定資産		
商標権	110,987	101,249
ソフトウェア	229,343	226,688
ソフトウェア仮勘定	27,033	73,911
その他	22,281	17,948
無形固定資産合計	389,645	419,797
投資その他の資産		
投資有価証券	262,572	161,950
敷金及び保証金	270,181	268,640
繰延税金資産	735,317	588,700
その他	57,422	56,131
貸倒引当金	2,265	2,265
投資その他の資産合計	1,323,228	1,073,158
固定資産合計	2,668,397	2,367,462
繰延資産	2,986	2,059
資産合計	7,264,907	6,979,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,917,354	1,599,305
リース債務	14,612	10,300
未払金	288,926	389,396
未払法人税等	60,293	9,769
預り金	212,834	224,881
賞与引当金	188,569	163,878
役員賞与引当金	22,431	18,883
その他	373,745	170,387
流動負債合計	3,078,767	2,586,801
固定負債		
リース債務	8,636	2,008
退職給付に係る負債	692,556	705,727
役員退職慰労引当金	119,201	18,203
その他	4,659	106,043
固定負債合計	825,055	831,982
負債合計	3,903,822	3,418,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,797,978	1,760,117
利益剰余金	1,691,335	1,868,183
自己株式	1,241,000	182,641
株主資本合計	3,348,313	3,545,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,051	14,782
その他の包括利益累計額合計	8,051	14,782
非支配株主持分	4,720	-
純資産合計	3,361,085	3,560,443
負債純資産合計	7,264,907	6,979,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,873,965	11,338,821
売上原価	8,248,040	9,454,479
売上総利益	1,625,924	1,884,342
販売費及び一般管理費	1,578,935	1,716,547
営業利益	46,988	167,795
営業外収益		
受取利息	120	42
受取配当金	517	572
持分法による投資利益	4,681	1,484
為替差益	-	9,079
受取賃貸料	1,377	1,305
業務受託手数料	5,606	372
助成金収入	415,178	157,445
関係会社清算益	18,581	-
雑収入	4,091	16,381
営業外収益合計	450,153	186,682
営業外費用		
支払利息	322	205
為替差損	2,521	-
雑損失	7	38
営業外費用合計	2,851	244
経常利益	494,290	354,232
特別利益		
固定資産売却益	465	86
投資有価証券売却益	-	97,602
その他	-	8,403
特別利益合計	465	106,092
特別損失		
固定資産除却損	3,229	181
投資有価証券売却損	19,344	-
減損損失	-	32,761
特別損失合計	22,573	32,943
税金等調整前四半期純利益	472,182	427,381
法人税、住民税及び事業税	108,838	29,084
法人税等調整額	33,177	143,055
法人税等合計	75,661	172,139
四半期純利益	396,521	255,241
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,636	4,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,158	259,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	396,521	255,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,984	6,730
その他の包括利益合計	2,984	6,730
四半期包括利益	399,506	261,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,143	266,692
非支配株主に係る四半期包括利益	9,636	4,720

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった株式会社MASH A & Rは、2022年5月に全株式を譲渡したため、関連会社に該当しなくなり、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

エンターテインメントカフェ事業の店舗運営にかかる人件費・経費の一部につきまして、これまで「販売費及び一般管理費」としておりましたが、今後の事業収益拡大への取り組みに伴い損益管理区分を見直し、事業の実態をより適切に反映することを目的として、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。なお、組替え前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上原価は504,253千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

社会生活及び経済活動は徐々に正常化の方向に向かい、2023年3月期末までには通常の社会生活及び経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性について将来課税所得の見積りを行っております。また、同様の仮定を置いて、固定資産の減損について将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、当該仮定について、前期の有価証券報告書に記載した追加情報の内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	205,478千円	211,330千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,307	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,113	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、自己株式2,519,446株の消却を実施いたしました。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,038,011千円減少しました。また、譲渡制限付株式報酬付与のため自己株式を処分したことにより、主に自己株式が20,347千円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,760,117千円、自己株式が182,641千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	メディア	ライブ・ コンテンツ	ソリュー ション	計		
売上高						
メディア売上	2,755,007	-	-	2,755,007	-	2,755,007
ライブ・コンテンツ売 上	-	3,089,203	-	3,089,203	-	3,089,203
ソリューション売上	-	-	2,820,747	2,820,747	-	2,820,747
映像制作売上	1,209,006	-	-	1,209,006	-	1,209,006
顧客との契約から生じ る収益	3,964,013	3,089,203	2,820,747	9,873,965	-	9,873,965
外部顧客への売上高	3,964,013	3,089,203	2,820,747	9,873,965	-	9,873,965
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,275	343,868	100,528	457,672	457,672	-
計	3,977,288	3,433,072	2,921,276	10,331,637	457,672	9,873,965
セグメント利益	389,215	60,314	39,991	489,520	4,769	494,290

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等4,769千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント情報の各売上区分につきましては、メディア売上には有料放送事業、オンデマンド事業の売上、ライブ・コンテンツ売上にはイベント事業、ライブハウス事業、マネジメント事業、エージェンツ事業、アライアンス事業、エンターテインメントカフェ事業の売上、ソリューション売上には、ディストリビューション事業、ファンクラブ事業、EC/MD事業の売上、映像制作売上には映像制作事業の売上がそれぞれ含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	メディア	ライブ・ コンテンツ	ソリュー ション	計		
売上高						
メディア売上	2,383,835	-	-	2,383,835	-	2,383,835
ライブ・コンテンツ 売上	-	4,426,667	-	4,426,667	-	4,426,667
ソリューション売上	-	-	3,245,667	3,245,667	-	3,245,667
映像制作売上	1,282,651	-	-	1,282,651	-	1,282,651
顧客との契約から生じ る収益	3,666,487	4,426,667	3,245,667	11,338,821	-	11,338,821
外部顧客への売上高	3,666,487	4,426,667	3,245,667	11,338,821	-	11,338,821
セグメント間の内部売 上高又は振替高	29,370	452,316	7,927	489,613	489,613	-
計	3,695,857	4,878,983	3,253,594	11,828,435	489,613	11,338,821
セグメント利益又は損失 ()	337,970	114,004	104,201	347,774	6,458	354,232

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等6,458千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント情報の各売上区分につきましては、メディア売上には有料放送事業、オンデマンド事業の売上、ライブ・コンテンツ売上にはイベント事業、ライブハウス事業、マネジメント事業、エージェンツ事業、アライアンス事業、エンターテイメントカフェ事業の売上、ソリューション売上には、ディストリビューション事業、ファンクラブ事業、EC/MD事業の売上、映像制作売上には映像制作事業の売上がそれぞれ含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、経営・ガバナンスの高度化等を目的とした事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを従来の「メディア・コンテンツ」、「映像制作」から「メディア」、「ライブ・コンテンツ」及び「ソリューション」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の新しい算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	35円85銭	31円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	406,158	259,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	406,158	259,962
普通株式の期中平均株式数(株)	11,330,754	8,344,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中根 正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。